

令和 **5** (2023) 年度 学校安全 総合支援事業

危険を予測し、回避する能力を身に付け、
自分を守る行動ができる
児童生徒の育成を目指して



モデル地域：さくら市
MODEL : SAKURA CITY

《拠点校》 さくら市立押上小学校
《協力校》 氏家小学校、熟田小学校、上松山小学校
南小学校、喜連川小学校、氏家中学校、喜連川中学校



事業体制

事業概要

災害安全

推進委員会

有識者

関係機関等

助言、連携・協力

助言、連携・協力

栃木県教育委員会

指導・助言

成果報告

モデル地域 さくら市(さくら市教育委員会)

〈防災教育〉

拠点校：押上小学校
協力校：氏家小学校、熟田小学校、上松山小学校、
南小学校、喜連川小学校、
氏家中学校、喜連川中学校

助言、連携・協力

有識者、関係機関、教育事務所、学校安全課

実践委員会

成果の普及

- ・成果発表
- ・リーフレット配付

栃木県内

- 小・中学校
- 義務教育学校
- 高等学校
- 特別支援学校
- 国私立学校

本県では、令和元年東日本台風での甚大な浸水被害をはじめ、地震や豪雨及び竜巻による自然災害が発生しています。

このような災害等に備え、それぞれの地域の実態に応じ、地域住民や関係機関等と連携し、対策に取り組んでいる地域もありますが、危機意識や取組内容については地域差があります。また、地域防災力の重要な役割を担う消防団員や各町内会等で防災活動を行う自主防災組織の人員のなり手の不足・高齢化が課題となっています。

そこで今年度は、さくら市をモデル地域として、学校安全の3領域の災害安全領域における、様々な災害に対する教育プログラムの

開発・活用を通して、児童生徒が自らの命を守り抜き、安全で安心な生活や社会を実現するために主体的に行動する態度の育成や実践的な避難訓練、地域や保護者と連携を図り防災意識を高める活動等にストーリー性を追究しながら取り組んできました。

事業を進めるにあたっては、中核的に取り組む学校（以下、拠点校）と拠点校をサポートしながら実践の効果を自校化することに努める学校（以下、協力校）において、将来にわたって役立つ、危険を予測し、回避する能力を身に付けられるよう様々な工夫やアップデート化をしながら研究の充実を図りました。



モデル地域の取組

事業の流れ

目指す児童生徒の姿

日常生活でも有事の際にも

「自ら適切に判断し、主体的に行動できる児童生徒」



研究の方法1

児童生徒の安全に関する資質・能力の向上

⇒「自分と周囲の命を守る」

- ①災害について学ぶ
- ②地域について学ぶ
- ③備え方を学ぶ
- ④体験・経験する

児童生徒が主体的な姿勢で防災に向き合い、学校と家庭、地域が連携・協働し、地域防災力の向上を目指す。

研究の方法2

教職員を含めた人的物的環境の整備

⇒「地域防災力の育成」

- ①市総務課危機管理係との連携により教育プログラムの開発・活用
→消防団活動の理解と将来の地域防災力の育成
- ②教職員研修
→ハザードマップの有効活用
- ③さくら市民大学
→防災リーダー育成

7月

第1回推進委員会

8月

第1回実践委員会

9月

防災の日
校外学習（防災館）
教職員のハザードマップ活用研修

10月

第2回推進委員会

11月

第2回実践委員会
公開授業
ふれあいの里（親子ふれあい授業）

12月

第3回推進委員会
第3回実践委員会

1月

栃木県教育研究発表大会



実践委員会

宇都宮大学地域防災デザインセンターコーディネーター 土崎 雄祐 (委員長)
栃木県防災士会理事 神永 陽子
さくら市消防団 団長 土屋 恭則
さくら市立押上小学校 PTA 会長 岩崎 健治
さくら市総務課 危機管理係長 栗田 達
さくら市立各小中学校 学校安全担当教諭 8名他
※敬称略



【取組のねらい】

児童の主体性や社会性、郷土愛を育み、地域を担う人材育成を図る中で、災害時に自分と周囲の人の命を守ることや地域の資源である消防団活動と学校における防災・減災教育を進めることを通して、「自助」「共助」「公助」の精神を学び、一時的な危険に対処するだけでなく、将来にわたって役立つ、危険を予測し、回避する能力を身に付ける。

押上小学校の取組

校内体制の整備

教職員の防災教育研修、行政・地域・保護者と連携した訓練・体験。

年間指導計画（学校安全計画）の見直し

防災教育と各教科、特別の教科道徳、総合的な学習の時間との関連を明確にし、先生方に提示。年間指導計画にも位置付けを行う。

学習指導の改善

あらゆる時間・場面を活用した指導により、知識をもとに判断し適切に行動できるようにしていく。

9/1(fri) 朝の活動



防災の日の取組

各家庭で実施

「おうちのそなえ
チェックシート」

家族で「おうちのそなえチェックシート（防災グッズ）」に取り組み、振り返りを行う。

いつ何が起きても行動できるように、日頃から準備することで防災意識を高める。（突風や竜巻から身を守るための行動を考える）

- ①突風（ダウンバースト）の発生した事実と原因の説明。
- ②突風被害発生地域と被害状況の説明。
- ③被害発生地域拡大図（さくら市蒲須坂付近）の説明。
- ④被害状況写真の説明。
- ⑤「もし、今、突風が発生したらどうするべきか。」を考える。

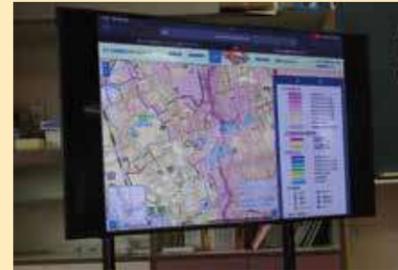
児童の振り返り

いつ、災害が起きるか分からないので、備えておきたい。

9/20(wed) 15:00



教職員によるハザードマップ活用研修



教職員が自校周辺の地形を踏まえてハザードマップを読み取ることで、災害リスクを理解できる力を高める演習手法を習得する。

- ①活用の仕方の動画を視聴し、ハザードマップを操作する。
- ②「河川カメラ」で川（鬼怒川・荒川）の防災情報を確認する。
- ③冠水危険箇所（蒲須坂アンダー）を確認する。
- ④実際に児童が住んでいる場所の状況を確認する。

教職員の振り返り

まずは地域の実態を把握することが大切だと、改めて感じました。

11/8(wed) 3校時



火災を想定した避難訓練



【全学年】避難訓練

火災や防災に対する意識を高める。

【2・4年】スモーク体験

火災における煙の恐さを学び、避難する時のポイントを学ぶ。

【6年】消火体験

消火器の使い方、水消火器の使用を体験する。

【1・3・5年】防災学習

水害について学習する。

消火作業のポイント伝授（消防署員）

風上から火元を狙うこと。

11/17(fri)

公開授業（消防団との連携）



地域の防災力の中核を担う消防団による講話を聞くことや、火災発生時の消火体験を経験することにより、防災に関する知識やスキルを身に付ける。

- ①消防団による講話。
- ②消防用具の体験、防火服着用体験等。

実践委員の振り返り

- 消防団について学ぶ際に、市総務課危機管理係と消防団の連携により作成された教育プログラムは有効である。
- 地域在中の押上小卒業生が消防団となっており、安心感が得られていた。

11/18(sat) AM

ふれあいの里（保護者・地域との連携）



防災用品や避難所についての知識を身に付けさせるとともに、災害時の生活を疑似体験することで、防災意識を高める。

【1～4年】避難所用スリッパ&ランタン作り

【5・6年】避難所用パーテーション設置体験とベッド組み立て、簡易トイレ設置

協力校 氏家小学校・熟田小学校・上松山小学校・南小学校・喜連川小学校・ 氏家中学校・喜連川中学校の取組（さくら市教育委員会の取組）

実践委員会に参加した中核教員が、それぞれの所属校において、委員会で話し合われた内容を基に学校安全に関する取組を実践した。

氏家小学校

全校児童719人



引き渡し訓練

6月に「緊急時引き渡し訓練」を実施し、9月に発生した記録的豪雨時には、保護者へスムーズに引き渡しを行うことができた。一方で、個別対応を再考する機会となったので、危機管理マニュアルのブラッシュアップを図っていききたい。

- ①教職員の様々な状況下における災害対応力の連携・強化
- ②児童・教職員等が自らの命を守り、他者を助ける力の育成
- ③地域の災害特性等を踏まえた実効性のある学校防災組織の構築・整備

熟田小学校

全校児童144人



シュート避難訓練

「緊急地震」の放送をし、「シュート避難訓練」を行った。「いつ起こるか分からない災害時に、自分で判断し、適切な避難行動がとれるようにする」ことをねらいとし、開始時刻等を知らせず、各々が自由に行動し始めた時間帯に実施した。児童はそれぞれの場所に応じた避難行動をとることができ、一人一人が「自分の命は自分で守る」ことを自覚している姿が見られた。教職員から、「予告なしの避難訓練を実施することで、児童自身が自助の意識を高めることができる。」という感想があった。

上松山小学校

全校児童506人



動画作成

児童会企画委員会で、校内の危険な場所・危険な行為などについて話し合った。その際、廊下の歩き方に課題があることが出され、廊下や階段の歩き方の動画を制作することにした。児童の目線から危険だと思われる歩き方が、次々と出され、そのシーンを企画委員の児童が中心に校内での正しい歩き方について動画で撮影した。児童の視点からの安全教育に具体的に取り組むことができ、とても有効であった。

南小学校

全校児童570人



着衣水泳

夏休み前の7月11日に6年生を対象として着衣水泳を実施した。神永篤志さん（塩谷広域行政組合消防本部職員・本校PTA会長）らを講師に招き、着衣状態での「浮きやすさ」を体験し、水難事故に遭遇したときには、「浮いて助けを待つ」ことの重要性を学ぶことができた。児童からは、「水（川やプール）の危険性や、もしもの時の命の守り方がわかった。」等の感想があった。

喜連川小学校

全校児童398人



垂直避難訓練

水害時に浸水想定区域に該当していることを市のハザードマップで学習し、水害時の避難方法を確認した。さらに、水害が起こった時の避難方法について、動画を視聴し、1階に教室のある低学年は2階への垂直避難訓練を行った。

また、竜巻が急接近した時、的確な判断と機敏な行動でシェルターを作ることができるよう、訓練を実施した。

氏家中学校

全校生徒1025人



避難訓練

今年度の第1回目の避難訓練は、一斉避難を実施した。これまでは学年毎での避難訓練を実施してきたので、実に4年ぶりの全校訓練となった。大規模校であり、消防士の方の講評にも人数に配慮した避難の方法を模索した方が良いとの言葉があった。「いかに速く、いかに安全に、生徒・職員千人以上を避難させ安全を確保するか」が本校のこれからの課題である。今後、本校の実態に合った、分散避難や生徒の誘導の方法を研究して災害に備えた取組をしていきたいと考えている。

喜連川中学校

全校生徒215人



避難訓練

9月1日に地震による火災が発生したことを想定した訓練を実施した。生徒は真剣に訓練を行い、「防災の日の理由が知れた」、「実際に火災が起きたときに、自分で消せる火は自分で消したい」、「自分の命が守れなかったら意味が無いので、自分の背よりも高い火のときは諦める判断をしたい」等の感想をもった。

教職員からは、校内放送での指示の内容が多すぎるので、「これから取るべき行動」のみを放送する方が良いのではないか、という意見が出るなど、学校全体の防災意識が高まった。

さくら市教育委員会



災害グッズの作り方も紹介しています。
【さくら市総務課危機管理係Youtube】



啓発など

- ①市民大学：防災リーダーの育成（全7回講座開設）推進委員会の近藤委員、遠藤委員や実践委員会の土崎委員長、市職員が講師となり、ハザードマップの見方や災害後の心理的問題、災害弱者・外国人への対応について学ぶ機会となった。
- ②「防災の日」「秋の交通安全週間」について各学校のHPへの記事掲載依頼。
- ③災害が発生した時に活用できる災害グッズの紹介動画：「新聞スリッパ」「ウォーターライト」「LEDランタン」 協力：防災士ママくらぶさくら

成果と今後の取組

成果

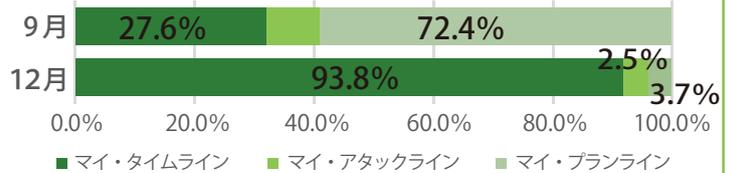
- 地元の消防団や防災士と連携を図りながら避難訓練や避難所体験を実施したことにより、危機を回避するための知識や技能を身に付けることができた。
- 特に拠点校においては、市総務課危機管理係と連携して消防団との3年生向け教育プログラムを活用したことや防災集会を実施したことにより、防災意識の向上も確認することができた。
- 児童が、得た学びを保護者や地域の方々に発信することで、家庭や地域全体の防災意識の向上が図れた。
- 拠点校である押上小学校では、ハザードマップ活用研修や児童への防災教育を実施したことにより、教職員の学校安全に関する意識の向上がみられた。
- 協力校である市内小中学校の学校安全担当の教職員が、実践委員会での協議等を基に自校でできることは何かを考え、様々な工夫をした避難訓練を実施できたことも大きな成果であった。

押上小全学年

災害時に自宅以外の集合・避難場所について家族・友人等で話し合っていますか？

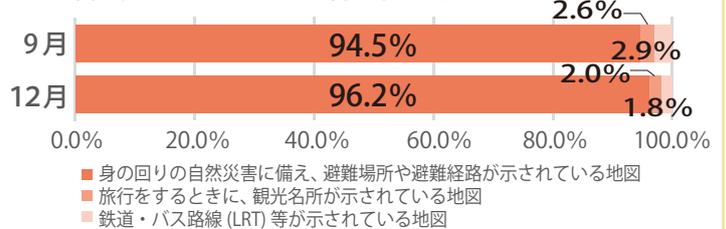


台風や大雨の時に、避難する計画をたてることを何といたしますか？



市内小中全学年

防災ハザードマップは何に役立ちますか？



今後の取組

- 拠点校の取組が、危険を予測し、回避する能力を身に付ける児童の育成につながることで、また、保護者や地域の防災意識の向上につながることで実証されたことから、この取組を市内の各小中学校に波及・浸透させ、地域防災力の向上を図っていく。その際、防災教育に関する取組を学校安全計画に位置づけ、計画的・系統的に実施していく。また、中学校においては、キャリア教育の視点も取り入れ、アプローチしていく。
- 教職員の研修（ハザードマップ活用研修や市総務課危機管理係と連携した教育プログラムの活用研修等）の時間を確保し、教職員の学校安全に関する意識の向上を図る。また、各校の学校安全担当の教職員の役割を確認し、防災教育の充実を図る。
- 地域防災力の向上に関する取組が持続可能なものとするために、学校を軸に保護者・地域の方々が共に活動する場、意見交換する場、連携する場を確保し、顔の見える関係を構築していく。

栃木県教育研究発表大会

令和6(2024)年1月26日(金) 栃木県教育研究発表大会学校安全部会で、本事業の発表を行いました。今後も本事業で得た成果等について、県内に広く周知し、学校安全の充実に努めていきます。

推進委員会

放送大学栃木学習センター所長
宇都宮大学地域デザイン科学部准教授
栃木県防災士会理事
栃木県消防協会大田原市消防団班長
那須塩原市地域学校協働活動推進員
消防防災課地域防災担当主査
さくら市教育委員会副主幹兼指導主事
塩谷南那須教育事務所副主幹

伊東 明彦 (委員長)
近藤 伸也
中川 享子
鮎澤 恵美
遠藤 優美
稲葉 敬一
根本 広昭
角田 光俊 ※敬称略

